

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円はF O M Cや日銀金融政策決定会合がポイント

[7月24日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月17日～7月21日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	138.80	140.50(20)	137.70(18)	140.22	+1.42
ユーロ・ドル	1.1232	1.1276(18)	1.1119(20)	1.1140	-0.0088

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	32,304.25	-87.01	日本10年債利回り	0.476	-0.005
ダウ平均株価	35,225.18	+716.15	米10年債利回り	3.850	+0.018

=====

<来週の主要経済統計等>

24日 NZ 6月貿易収支

独7月製造業PMI速報値、独7月サービス業PMI速報値

ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月サービス業PMI速報値

英7月製造業PMI速報値、英7月サービス業PMI速報値

米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値

25日 独7月ifo景況感指数

米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシャー住宅価格指数

米7月消費者信頼感指数

26日 豪6月消費者物価指数、豪第2四半期消費者物価指数

日本5月景気動向指数改定値

米6月新築住宅販売件数

米連邦公開市場委員会 (FOMC) 政策金利発表

パウエルFRB議長記者会見

27日 欧州中央銀行 (ECB) 政策金利

ラガルドECB総裁記者会見

米第2四半期GDP速報値

米6月耐久財受注速報値、米新規失業保険申請件数

米6月中古住宅販売成約指数

28日 豪第2四半期生産者物価指数、豪6月小売売上高

日銀金融政策決定会合 (27～28日) ・金融政策発表

植田日銀総裁記者会見

スイス7月KOF先行指数

独7月消費者物価指数速報値

米6月個人所得・支出、米第2四半期雇用コスト指数

米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】7月17日の週はそれほどインパクトのあるイベントや経済指標はない。経済指標は数多く発表されるため、その動きを眺めながら一進一退の動きが続くとみられる。ドル円は200日移動平均線付近での攻防となり、ここで下げ止まらないようなら、一段安を試す可能性が高まり、ここで踏みとどまれば下げ渋りに転じることになるとした。

【各中銀の金融政策に注目】

米国での利上げ長期化観測の後退や日銀による大規模緩和策の修正観測などを背景にドル円は14日に137円台前半まで下落した。ちょうど200日移動平均線にサポートされた格好となっており、その後は緩やかに上昇に転じている。

18日には植田日銀総裁が、20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議後の記者会見で「持続的、安定的な2%の物価目標達成にはまだ距離がある」などと発言したことで、今日の日銀金融政策決定会合で「イールドカーブコントロール（YCC）の修正に動く」との見方が後退して円売りに傾いた。

7月24日の週は各国中央銀行による金融政策会合が開催される。25～26日には米連邦公開市場委員会（FOMC）、27日に欧州中央銀行（ECB）理事会、27～28日には日銀金融政策決定会合が開催される。

FOMCでは政策金利は0.25%利上げとの見方が支配的となっている。これまで米連邦準備制度理事会（FRB）やパウエル議長は年内あと2回利上げとの見通しを示してきた。ただ、インフレ率の伸び率の鈍化を背景に市場関係者の間では「7月で利上げは打ち止め」との見方が広がっている。声明やパウエル議長の記者会見でどのような見解が示されるかが注目される。

米国でのインフレ率は鈍化傾向にあるものの、経済指標は堅調な結果を示しているものも多い。FOMC以外にも24日に米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値、27日に米第2四半期GDP速報値、米6月耐久財受注速報値などの発表があり、良好な結果が続くとドルの下支え要因となりそうだ。

28日の日銀金融政策決定会合の結果発表では、大規模緩和が継続となった場合は円売りの動きとなりそうだ。その場合は140円をしっかりと超えて一段と上昇する展開が見込まれる。一方で、イールドカーブコントロール（YCC）の修正に動いた場合は円高に傾きそうだが、植田日銀総裁が緩和策の継続を示唆しており、その可能性は低いとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、137.00～144.00円。

上記以外の今後の日米の経済指標やイベントとしては、25日に米5月住宅価格指数、米5月S&Pケースシラー住宅価格指数、米7月消費者信頼感指数、26日に日本5月景気動向指数改定値、米6月新築住宅販売件数、27日に米新規失業保険申請件数、米6月中古住宅販売成約指数、28日に日銀金融政策決定会合（27～28日）・金融政策発表、植田日銀総裁記者会見、米6月個人所得・支出、米第2四半期雇用コスト指数、米7月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【次回のECB理事会では利上げか】

19日に発表された6月の英消費者物価指数は前月比、前年比、コアの前年比のいずれもが事前予想や前回値を下回った。インフレの鈍化傾向が示されたことでポンドが急落した。ポンドドルは1.30台前半から大きく値を崩して、1.28ドル台前半まで下落した。ポンド円は181円台半ばから179円台後半まで下落を見せた。

今回のインフレ率の鈍化で、次回（8月3日）の英金融政策委員会（MPC）での利上げ期待がどう変化してくるのが注目される。0.50%の大幅利上げへの期待感が後退するようだとポンド売りにつながりそうだ。なお、1.28台前半の21日移動平均線をしっかりと割り込んでくると下げが加速する可能性が高まりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2600～1.2950ドル。

ユーロドルは堅調に推移して、18日に1.12台後半まで上昇した。ただ、その後は上昇が一服して高値圏から軟化している。この日、クヌット・オランダ中銀総裁が「7月より後の利上げはあり得るが、確実ではない」「コアインフレは横ばい状態になったもよう」などと発言した。これを受けて、欧州中央銀行（ECB）による利上げ継続観測が後退してユーロドルは下げに転じている。

27日の欧州中央銀行（ECB）理事会では0.25%の利上げに動くと思われる。ただ、声明やその後のラガルド総裁の記者会見で、インフレへの警戒感から利上げ継続姿勢が示されるようならユーロ買いに傾きそうだ。利上げ継続を主張するトーンが低下するようだとユーロは売りに押されやすい展開となろう。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0900～1.1300ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、24日にNZ 6月貿易収支、独7月製造業PMI速報値、独7月サービス業PMI速報値、ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月サービス業PMI速報値、英7月製造業PMI速報値、英7月サービス業PMI速報値、25日に独7月IFO景況感指数、26日に豪6月消費者物価指数、豪第2四半期消費者物価指数、27日に欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、28日に豪第2四半期生産者物価指数、豪6月小売売上高、スイス7月KOF先行指数、独7月消費者物価指数速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。